第１回南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進会議　議事録

平成 27 年 7 月 28 日（火）10：00～12：00
南魚沼市役所本庁舎大会議室

1.開　会

（進行：企画政策課長）

これより第１回南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進会議を開催する。

設置要綱第５条に定める委員長が決まるまでの間、私の方で進行を務めさせていただく。

同第 6 条の規定により、最初の会議は市長が招集することとなっている。招集者の市長より挨拶申し上げる。

2.市長挨拶

（市長）

13 人の方から快く委員になっていただいたことに感謝申し上げたい。本日は、事務局でまとめた骨子案についてご意見をいただくこととなるが、昨日は総合計画審議会において市総合計画中間報告が行われた。また、南魚沼版 CCRC についても先般、会議が開催された。これらはすべてリンクしている。特にこの地方版総合戦略は 5 年間の計画としているところだが、人口については、どうすれば減少を食い止められるのか、増に転じられるかといったところの議論をしていただく重要な会議である。

南魚沼市は消滅可能性都市には含まれていないが、人口減少は進んでおり、地域の活力も低下していると感じている。市でも一丸となって対策を講じているところだが、皆さんからも活発な忌憚のないご提言をいただきながら、実効性のある総合戦略が策定されることをお願い申し上げる。

3.委員の委嘱

委嘱状交付　代表：岩佐十良氏（他の委員には委嘱状を卓上配付）

（各委員紹介）

4.会　議

（1）委員長及び副委員長の選出

（立候補や意見が無かったため事務局案を提示、委員の拍手により承認）

委員長　群馬県立女子大学　教授　熊倉　浩靖氏

副委員長　一般社団法人雪国青年会議所　理事長　関　聡氏

（2）議　事

（進行：熊倉委員長）

①南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子（案）について

②南魚沼市の人口ビジョン（案）について

議事①、②について、資料 1～4 及び当日資料 1～3 により事務局一括説明

（以下、委員会の議論）

熊倉委員長	今ほどの事務局の説明にはポイントが 2 つある。 1 つは、日本全体の課題として人口減少と少子高齢化の進行は（当面）やむを得ない。 国のデータを分析すると、このまま何もしないと 2060 年の南魚沼市の人口は 37,000 人になる。しかし、様々な施策により 43,000 人の人口を確保したい。しかも生産年齢人口や年少人口の割合などを現時点と同じくらいの状況で保ちたい。それが、頑張れば可能性のある数値（43,000 人）として設定できますという事の説明。 （人口の）数値は、上げようと思えばいくらでも上げられるが、空論ではなく、「頑張ればここまで行ける」という目標数値を市としては考えたという事。そのためには市はもとより市民も協力し合って知恵を絞っていかなくてはならない。 開き直れば江戸時代は 3,300 万人であり、戦争中は 6,600 万人しかいなかったわけだから人口が減ってもいいじゃないか。という考え方もあるが、そうも言っていられない。国では「1 億人くらいを維持したい」ということで、それをこの市で考えたときには、このような数値が考えられますという事。 2 つ目に、そのためにはいろいろな戦略を考えなければならない。10 年間の市総合計画があるが、それだけでは不十分。今回の国の総合戦略に併せ、今後 5 年間の市総合戦略によって政策にメリハリをつけ、重点を絞って集中的に展開することにより、人口減少を緩やかにし、人々が生き生きと暮らし続けられるようにする。そのためには、重点となる政策をさらに絞って焦点を当てられるようなご提案を委員の皆さまからお願いしたい。 これらが市からの説明のポイントになる。 事務局の説明にあった「総合計画に沿って総合戦略の骨子を作ったので、ここにメリハリをつけていただきたい」という部分、また、メリハリをつけて重点を絞ったとしても、今の市の通常の予算だけでは難しいかもしれない、そういったところを国の地方創生のメニューを使って、交付金や、人の配置などで 5 年間の内に目標を達成していきたい。そのための提案をいただきたいというのが今回の主旨。 その中で、「若い世代が暮らしやすい環境づくり」の部分のいくつかについては昨年の交付金により始めている。 一方、CCRC は国も同様に考え、既に市にも協議会が立ち上がっているので、その中で戦略の方向を見定めることが可能。本日は、それ以外の中で、例えば、産業とか雇用とか、誰がそれをやっていくかといったところを考え、意見をいただきながら進めていきたい。 本日は順番に皆さんに意見を聞いていきながら、それをまとめていきたい。それでは、最初に岩佐委員の方からお願いしたい。

岩佐委員	人口が減っていくという事は日本中どこの地域も同じなのだろうと思っている。 私の話の前提として、私の手法は、データはもちろん見るけれども、その裏に隠れていることは何だろうということ。出生率を上げるためには何をしなければならない、雇用を上げるためには何をしなくてはならない、という直接的なところがデータからは見えてくる。しかし、実際には、雇用というのは「まちの魅力」の結果であり、人口が増加するというのは、いかに「まちづくり」がうまくいったかという結果であるという事。全体的な人口構成が上がるにしても、安心できるまちだから出生率が上がるといったように、「まちづくり」の結果が雇用であり、子育てというところに繋がると私は見ている。 そうすると、「まちづくり」の一番の魅力は何かという事になると、データの中で大きく出てきてはいないけれども、真ん中あたりに出てくるものが重要ではないかと思っている。 先ほどの「当日資料 1」の市民アンケート結果からすると、雇用の一番要望が高いのは当たり前で、高齢者福祉、子育て、医療なども当たり前。むしろ 10%から 20%あたりに入ってきている「省エネ・新エネ」、「観光」、「農業」、「学校教育」、「住環境」、「商工業」、「地域・家庭教育」といった部分が、掘り下げていくと意外と重要なのかなと思う。先ほどの人口のデータというのは大河だと思えばいいのかなと思っていて、逆らえない大河、その中でどうやって逆らって泳ぐかという事を考えた時、次回、もし可能なら、人口減少に困っていない自治体（例えば東京の特別区）のデータをとると、何が困っていて、何をまちの魅力にしているのかというのを対比で見ると非常に面白いと思う。理由は、人口が戻ってくる（I ターン、U ターン）というデータがここにあるわけで、実際に出て行った方が戻ってくる時期になぜ戻ってこないのかというデータであり、都市部に住む人が南魚沼市をどう見ているのかというデータは非常に重要。 人口を増やすためにも、まちの魅力を上げるためにも、そのデータを見ていくこと、そして最終的にまちが魅力的になって、出て行った方がどんどん戻ってくるまち、出ていかないのではなくて、大学進学などで一旦市外に出て行った方がどんどん戻ってくるまち、そして I ターンが増えるまちにすることが重要。
熊倉委員長	今の話の対比という部分は非常に重要。データの中位のところで重視することを見てみようというのは良い視点。 対比という部分は、事務局で準備ができればいいのだが、逆に岩佐さんも仕事で両方の人を見ておられるので、よいデータがあれば、ご用意いただけるとありがたい。よろしくお願いします。 次に坂井委員お願いします。

坂井委員	事務局の説明で一番感じたことは、「資料 3」人口ビジョンのところの P23 と P24。（社人研推計）37,000 人と（市の目標）43,000 人の対比で、特に 0 歳から 4 歳の部分、そして 40 歳くらいまでの部分、この辺の人口をどうやって伸ばしていくのかという事になると思う。日本中が人口減少する中で南魚沼市が人口を増やしていくには、いかに特徴を出して南魚沼市に来てもらえるか、子育てをしてもらえるかという事が一番の課題だと思う。地域間競争の中でどうやって勝ち残っていくのかという視点で、若い方々を作り出していくかが課題。 今までも総合計画に基づいて事業はしてきているが、それはどの市町村も同じ。しかしほとんどの市町村で人口が減少しているという状況なので、総合計画の形を変えたものを総合戦略としたとしてもどれほどの効果があるのか、というのが率直な感想。もっと大胆な特化した戦略を作り出せないといけない。その大胆な戦略も一部の人達のものではなく、南魚沼市民が総じて共感できる戦略が必要だろうと思う。 日頃から率直に感じるのは、子どもは社会全体で育てていくという認識に立たないと増えないと思う。子どもを育てる親のコストをいかに減らすことができるか、親に代わって市民全体がどういったものを出していけるのか、どうサポートしていけるのかという事業、産もうか産まないかとなったとき、社会がサポートしてくれるのなら産もうかなという政策が必要だと思う。 もう 1 点、産業の部分で、商工業者の後継者問題がある。商工業者も年々減少し日本の活力を奪っている。簡単に言えば、儲かっていれば誰かが後を継いでくれる。後継者難だとする企業はなかなかそれなりの利益を生み出せていない、生活の源泉とする報酬を払えない、という企業が多い。 利益を生み出せる企業をいかにして作り出していくか、あるいは関東圏から商売をしたいという人と、市内の後継者難の企業をマッチングさせて、新しい感覚を取り入れて売り上げを増やしていくかというところを考えると企業数の減少に歯止めがかけられるのかなと思う。
熊倉委員長	（坂井委員は）子どもを社会が育てていくときに、どんな普通ではない施策がありえるのか、また、後継者対策としてのマッチングでどんな新しい状態が生まれるといいのか、ご提案があれば率直にお願いしたい。

坂井委員	見附市では、夏休みになると、子どもたちを対象に公民館などでボランティアが勉強を教えてくれる。 これを夏休みだけではなくて通年実施していく。進学のための勉強だけでなく芸術や書道など一芸に秀でたものも教えていける、さらにそこに知識や技能を持つ高齢者が教えられるようなシステムづくりが一つの方法ではないかと思う。 産業面は、東京では起業したいが何をしたらいいのかわからない人も多い。地方では後継者難の問題がある。「この人ならウチの商売を体験させてみるか」という出会いの場を作って、事業に参画できるシステムはどうか。ある程度の期間で託せることできるのかどうか判断する。そういった「お試しシステム」があれば存続できる事業もあり一定の効果があるのではないか。
熊倉委員長	ある種のインターンシップになるかと思われる。重要な提案だ。続いて高橋委員お願いします。
高橋委員	3年ほど前から読売新聞のタウンリポーターをしている。南魚沼では私1人。月に1本イベントなど取材し記事となる。イベントを取材して感じたことは、地元の人のイベント参加率が低いと感じる。来たかったから来たという人も少なく、ウキウキするような感じが少ないなと思う。 当日資料1でも「交流」や「地域文化」というところがとても低いというのは、地元の人の感覚と近いのかなと思う。「雇用」のように生活の中で重要ではないけれども「野外・環境教育」、「生涯学習」、「生涯スポーツ」など、地元に誇りを持って生活していくような分野があまり意識されていないのではないか。その理由として「知らない」という事も多いのではないか。私も雪さらしも北越雪譜も知らないで過ごしてきた。大人になってこういった仕事に携わり、地元にすばらしい文化があるという事に気づかされた。地元の誇りというものは、知らないだけで、周知していけば、地元に対する気持ちが変わるのではないか。
熊倉委員長	知らないという事は意外だ。越後上布は無形文化遺産であり世界が評価している。裸押し合いまつりも直江兼続も南魚沼コシヒカリが世界ブランドなのだ、ということも市民の共通意識、財産になっていないとすれば残念だ。
高橋委員	知ってはいるが、それほどでもないというか、あまりテンションが高くない感じがする。
熊倉委員長	そういったものをブランド化していくことが大事で、世界に向けたブランディングをしっかり考えて行く必要がある。（地元の人が知らないという事は）とてもショッキングな意見だ。
関副委員長	若者（20・30代）は地域の魅力や文化を知らない。雪国青年会議所で地域の魅力をかるたにした「雪国かるた」を作っているが、作っている私たちが知らないことが多い。（それはそれで勉強になるが）そういった場がない若者たちは当然まったく知らない。それが現実。

熊倉委員長	多くの子どもや人々が、地域の宝や資源を学んでいく仕組みを作って、誇りを作って、その商品をブランド化していくという一番の原点に戻る必要があるのではないか。次は武井委員お願いします。
武井委員	3 点の意見を言いたい。 まず、合計特殊出生率について。2015 年 6 月の報道では 1.42 という数値が出ていて、10 年後には 1.8、さらに（その後）2.1 まで上がっていくと推計されているが、一方で社人研では 1.35 で推移するという予測を立てている。それからすると今回の南魚沼市の数値設定はかなりチャレンジングなものと感じる。だからこそ既存のものにとらわれない新しい政策を打ち出さなければそこにはたどり着くのは難しいと思う。 2 点目に、消滅可能性都市に含まれる近隣自治体（魚沼市、十日町市、湯沢町）とどう比べて数値を出したのか。南魚沼が消滅可能性都市とならない理由はどこにあるのか、おそらく、そこが長所（強み）だと思うので、それを共有する機会を皆さんと持ちたい。 3 点目は、年少人口を増やしていかない限り、まちを維持していくことは不可能。そのために初等教育、中等教育に重点政策を置くべき。この地で育った子どもが将来このまちを担っていくという循環を作るためにも学校教育に力を置くべき。
熊倉委員長	なぜ消滅可能性都市に南魚沼市が含まれなかったのかという分析は、市側もだが、国際大学の先生方で、お力があれば少し見てもらいたい。確かにここに一つ鍵があると思われる。 資料 3「人口ビジョンの策定」の中にちょっとしたヒントがある。P14 の県内他市町村との人口移動状況。消滅可能性のある魚沼市や十日町市からは南魚沼市は転入超過になっている。出て行っているのは新潟、長岡、（資料にはないが）さらに多いのは首都圏、この構造をどう考えるか。小さいダム機能として、生き残れているという部分で、産業、自然は厳しいと言いながらも農業面でもきのこ生産でも、それをさらに伸ばし、国際大学の力を借りながら世界マーケットで売っていけるようになれば、少し可能性があるのではないか。 地域資源とグローバル、世界水準として求められている教育水準を、地域の資源や文化を使いながらどう回復させていけるのかが重要になる。そういった組み立てができるといい。 次に矢口委員お願いします。
矢口委員	先日、赤ちゃんや幼稚園児を育てている世代の方のグループの集まりがあり、父親は何でここに戻ってきたのか聞くと、親に呼び戻されたという人が多かった。その翌日、今度は大学生の子どもがいる母親のグループの集まりで、子ども達に将来家に帰ってきて欲しいかという話をしたところ、「帰ってこなくていい」「就職場所もないし」と地元に戻ってきて欲しいという願望を持っていなかった。こういった事が人口減少につながっていくと感じた。 私が経営する民宿では、受け入れるファミリーからは「南魚沼に住みたいけ

	れど、子どもの学力が低いイメージがある」とよく言われる。また「就職先がない」という意見も。東京には「バツイチ」で1婦1子の家庭も多い。こういった方が遊びに来て、出会って結婚して、南魚沼でもう1人産んでもらうような政策もあっていいのではないか。
熊倉委員長	婚活ならぬ子育て活のアイデア。良いアイデアだと思う。 それでは、藤ノ木委員お願いします。
藤ノ木委員	私も大学生の子どもを持つ母で、戻ってきて欲しい気持ちはあるが、就職先もないから戻ってこないのだろうと思っている。周囲の母親も「就職先もないしここにいなくてもいいよ」という意見がある。 私は呼び戻されたクチだが、よい就職先もなかったので税理士の資格をとって起業した。就職先があれば帰ってくる人は多い。「家や親がいるので帰りたい、けれど帰れない」という人はすごく多く、切実な願い。長岡市にヨネックスがあるように、山口県にユニクロがあるように、南魚沼市に〇〇〇があるというような、破格の待遇での企業誘致があってもいいのではないか。 南魚沼市は新潟県の中でも特殊な地域。人口がなぜ減らないのかという話になったとき、やはり南魚沼市はこの地域の官公庁の中心地で、国や県の出先機関が多くあるため、経済の中心地ではないかもしれないが、行政の中心地になり得ると思う。 待ったなしの対策は子ども対策。自分には3人の子どもがいるが、当時預ける保育園が近くになく、子守を頼んだことがあり、月6万円位かかった。これは市内のパートタイマーの賃金を考えると負担が大きい。父親がサラリーマンの家庭で考えると未満児保育でも月5万円位かかる。13万～14万しか手取りがなくて5万円の保育料を払う事を思うと、祖父母の方が稼ぎがよくて、妻が家で子守をするケースも多い。そして7年、8年子育てをして、それから再就職する人もとても多い。しかし、一度キャリアが中断されてしまうため、復帰しても中心的な人物になれないなどのことがある。キャリアを途切れさせない、続けることができるために行政の支援が必要。 （例）千葉県銚子市だったと思うが、川を挟んで、3人目の（子どもの）保育料が無料のところにたくさん人が住んでいて、働くところは川の向こう側というのを（TVで）見た。月に3万円の違いは切実であり、みんなそっちに行くと思う。そういった支援があれば子どもを産む人は増えると思う。
熊倉委員長	M字型就業＊のなかで、キャリアが中断されることにより正規が非正規になってしまう問題があり、それを支える仕組みをどう作るかというところが課題。M字型就業であっても支える仕組みがあればずいぶん状況が変わる。 ＊M字型就業：日本における女性の年齢階級別労働力率をグラフで表すとM字型の曲線のような形となる。出産・育児期にあたる30歳代で就業率が落ち込み、子育てが一段落した後に再就職する人が多いことを反映している。 藤ノ木委員は税理士の立場から、企業はもっと第二創業や起業をして、ここから発信した方がいいと思わないか。

藤ノ木委員	従業員 10 人以下の中小企業では女性を雇用しにくい。どうしても出産や子育てがある。世の中の考え方も、女性が PTA や子どものことをするという風潮にあるので、どうしても女性は使いにくい人となってしまいがち。その部分をカバーするのは大企業や公官庁では可能かも知れないが中小企業だと難しい。 また、起業することだけがいいことだとは思わない。大多数の方は勤め人であり、そこで独立した人が中小企業になり、中にはそこから大企業になっていく人もいるかもしれないが、就職先があれば企業の中で活躍するという事が大多数の形だと思う。そういった意味で、先ほど申し上げた破格待遇の企業の誘致があってもよいのではないかと思う。
熊倉委員長	先ほど、行政の中心地という発言があったが、南雲委員はどう思いますか。
南雲委員	県の出先機関で言えば、南魚沼地域振興局には 250 人ほど職員がいて、県内 12 カ所あるうちで中規模の機関である。
熊倉委員長	企業を誘致する時などにそういったところをメリットとして打ち出してもいいのではないかという部分についてどう思うか。県内のパイの取り合いになっては支障があるか。
藤ノ木委員	そういった機関があるという事は、それだけそこに働く人がいて、消費があるという事。人が集まるという点では、南魚沼市に人が集まってきているのではないかと思う。
南雲委員	私は平成 19 年に新潟市から南魚沼市に引っ越してきた。その時に朝見た巻機山の景観に感動した。素晴らしい景色だと思った。 3 年後に新潟に異動になったが、できれば引越はしたくないと思い、浦佐駅から新幹線通勤をした。その時にありがたかったのが浦佐駅にある無料駐車場で、大雪でも除雪が完璧だった。駐車場は新幹線通勤をしている人の車でほぼ満車であった。 人口問題を考える時に、こういった、市外で仕事をして、南魚沼市に住むというライフスタイルもあり得るのではないか。
熊倉委員長	働き方の一つの提案であり、南魚沼市から新潟市への通勤を考えるというのは打ち出してもいい事。雇用・産業など、すべて南魚沼市の中で完結するのではなくベッドタウン的な要素もあっていい。それで暮らしが成り立てばいいし、人が集まることで新しいマーケットができ、事業が増えるわけだから考えていい提案だと思う。新潟市は日本海側の中心で政令指定都市として力を持っている。新潟市を利用しようという発想も重要な事だ。南雲委員からはずっとここにいて、子ども達にも帰ってこいと是非言って欲しい。(笑) 次に地元の企業として羽吹委員お願いします。
羽吹委員	自分は高校までここにおり、それから東京で就職し、その後長野県の方で転勤族として過ごした。南魚沼市には戻ってこないつもりだったが、きっかけがあり戻ってきた。子どもができて、今は大学生になった子どもに、こちらに戻ってきて欲しいと思うようになった。子どもが戻ってこられるようにするのが親の責任だと思う。

	当日資料１後半の資料のある南魚沼市外に移りたい理由を見ると「自然環境が厳しい」がトップだが、住み続けたい理由でも「自然環境がよい」が上位にあり、好き嫌いもある。自然環境、特に雪の厳しさは変えようがないので、嫌いな人にどうやって好きになってもらうのかを考える必要がある。遊びの中での自然は、雪遊び、スキー、魚野川、美しい山もあるのでいいが、生活する上での自然を好きになる方法を考えるべきではないか。 また、長野県と比べると、この地方には文化的なものが少ない。長野には美術館等文化的なものがたくさんあり、日常的にそれらを見ることで感性が上がる。子ども達を教育する意味で、勉強も必要だが、感性を磨くものも必要ではないか。子どもが「ここはいいな」と魅力を感じるものがあれば、自然にこの地に戻ってくるのではないか。外から呼んでくることも大事だが、基本は一度出てもいいから、戻ってくることだと思う。それにより人口が増えると思う。
熊倉委員長	次に樋口委員からお願いしたい。
樋口委員	私も大学は東京に進学したが、家族に強く言われ地元に帰ってきた。北里大学に就職して 10 年後、逆に 9 年間東京に通っていた。通勤手当が全額支給されるわけでもなく、そういった支援が（行政から）あればよいと思った時期もあった。私は大学生の甥っ子がおり、本人に絶対こちらに帰るよう強く勧めているが、甥っ子の家族はそれほど強く勧めるわけではない。そういった大人の意識を変えていくことも必要だと思う。 この地方版の総合戦略には他地域から人を奪ってくる側面もあるように感じている。これは（私の勤める）学校でも同じで、他の競合する学校に対し、いかに魅力づくりをして生徒を増やすかという事。南魚沼市の魅力を再確認して発信していくことがポイントだと思う。 近隣自治体との連携の中で総合戦略を進めていくことも重要ではないか。 また、北里大学の職員の立場で申し上げると、浦佐（の専門学院）には 900 人の学生と 70 人の教職員がおり、県外からの学生が 4 割を占める。学生へのアンケートでは、入学理由やこの地域の良い点について、恵まれた自然環境、集中して勉強できる点、人のぬくもり（アパート大家の人柄）などが挙がる。今後、学生のこの地域に対する印象や感想をもう少し掘り下げて、反映できればよいと思う。 先ほど仕事がないと人が戻ってこないという意見もあったが、仕事があるだけではなくて、賃金やワーク・ライフ・バランス、休みがしっかり取得できるとか育児休業が取れるといった仕組みづくりが重要だと思う。
熊倉委員長	ワーク・ライフ・バランスでは、大企業や公官庁はいいけれども、という話ではない。特に中小事業者を支える仕組みを作らなければならない。 （樋口委員が言っていた学生の意見として）武井委員に聞くが、海外の学生がこの地域に来てどんな印象を持っているのかお聞きしたい。

武井委員	大学の修了者に行ったアンケートでは、地域の方々との連携や交流を印象強く持って帰国していく学生が多い。アセアンやアフリカから来た学生が、初めて雪を見たとか、大きな環境の違いを地域の方々が支えてくれて 2 年間を過ごすことで、帰国してからも「また来てみたい」、「何かできることはないか」という声が多く聞こえる。
熊倉委員長	逆に困っていることはないか。
武井委員	買い物をする場所が少ないという点。イオンまでバスが出ているが本数が限られている。(浦佐の）キューピットでも歩いて 1 時間くらいかかる。国際大学は車の運転ができない学生が多い。
熊倉委員長	北里大学には若い学生が毎年来るという事、国際大学は 30 年も海外からの留学生を受け入れているということ、これらの両大学の力を地域にどうやって結び付けていくかを考えて行かなければいけない大きな課題だと思う。英語を恐れずに住民が輪に入っていくことも重要。 それでは金融的に全体から見て塚野委員お願いします。
塚野委員	4 月に六日町支店に赴任してきて感じたことは、この地域には産業集積が少ない点、ニッチトップ（規模の小さい市場において、圧倒的なシェアを誇る企業のこと）あるいは中核的な企業が限られている点が感じられるが、逆にきらりと光る技術や商品を持った企業がある。このような状況の中で、どんな形で産業を振興していくのか検討している。産業振興を図る目安としてわかりやすいものに市町村民総生産がある。 生産性を上げるのが重要で、これはどの分野の産業も同じ。 県の H24 年度の市町村民経済計算によれば、 県内の一人当たりの総生産は 740 万円、対して南魚沼市は 730 万円とほぼ変わらない。決して生産性が劣っている訳ではない。産業別に見ると第 1 次産業が 260 万円に対して 320 万円、第 2 次産業で 700 万円に対して 630 万円、第 3 次産業で 790 万円に対して 860 万円となっている。このように産業構造から読み取れるものがある。現状と課題を整理して、産業振興という点で、行政の力を加えながらどこを伸ばしていけばいいのか議論をすべき。 今回の総合戦略には創業や二次創業の観点はあるが、業種別の観点が不足している。もう少し分析・議論があっていいのではないかと思う。目標値も記載があるが、この数値が上がると総生産が伸びるのか、というようなところを議論すべきで、そこに行くような支援策を考えるべきだ。
熊倉委員長	伸びる可能性がある業種についてはもっと伸ばしていく。厳しいものをどう底上げして、その部分でワーク・ライフ・バランスを作っていくかが大事。 金融から見て、きらりと光る業種があるという事は良かった。 事務局は塚野委員と話し合いデータの整理を願いたい。 それでは、関副委員長お願いします。

関副委員長	浦佐駅には比較的広いスペースがある。また、新幹線の利便性もよく、CCRCのご当地にもなっている。湯沢駅は観光客により（商業スペースで）埋まっているが、浦佐駅はガラガラの駅になっている。しかも構内が広い。例えば東京で事務所スペースを借りると坪単価で月2万円位必要。今はITを活用すれば（どこでも）仕事もできるし、浦佐駅であれば靴を履いたまま仕事ができる。通ってきてもいいし、気に入ったら、退職してからも定住していい。医療、大学、CCRC と関連して企業誘致の面から浦佐駅の有効活用を検討していいのではないか。 グルメマラソンやグルメライドといったイベントは、数年後には 1 万人規模のイベントになるような可能性を秘めている。9 割以上が市外から参加するので、市の地域資源の PR や移住を促す意味でも有効活用が期待される。こういった人の流れを生む 1 万人規模のイベントを育てていって欲しい。 現在、雪国青年会議所で冬季オリンピック誘致の提言書をまとめている。雪というものを再構築する、新しい人の流れという意味で、また、日本海側でオリンピックが開催されれば新潟県内のインフラ整備にもつながり、強みも増す。ハード部分にお金をかけないで冬季オリンピックを招致できないものかと考えている。 県は第 3 子を産むと 200 万円（県 150 万、企業 50 万、H27 は少子化対策モデル事業として実施）の助成をしている。南魚沼市も第 3 子を産んだら 100 万円出すといった形で、第 3 子を産んだら県と市で 300 万円出すといった取組は人の注目を集め効果があるのではないか。 共働きの家庭では、妻を扶養に入れるために賃金を月 8 万円程度に抑えているケースが少なくない。そこで 6 万円で子どもを預けていてはまったく意味がない。2 万円位で預けられる仕組みづくりは出来ないか。先ほどの第 3 子 100 万円もそうだが、事業とするには財源が必要。その財源として、独身の若い人に関しては税金を倍にするなどの措置があってもいいのではないか。 坂井委員の発言にあった企業のマッチングの意見に関して、南魚沼市と湯沢町と小出で電気業者が 68 社あるが、そのうち 1/3 程度は後継者がいない。商工会等でマッチングの事業を立ち上げれば、この地域でも意外に相談に行く人はいると思う。自社も一昨年、空調の会社を一緒の事業所としたところ、互いの強みを生かすことができて、従業員が増え、売上も増えた。

熊倉委員長	浦佐駅のシェアオフィスというのは大きな提案。 毎年１万人規模のイベント集客があり、地域住民がそこに参加することは、高橋委員の言った「住民自身が何も知らず社会参加ができていないのではないか」という点で「地域のイベントと地域住民のマッチング」として重要だと思う。 オリンピック・パラリンピックの開催は一所懸命提言をまとめているという事でさておき、雪をどう利用するかは大きな課題となる。 ここで時間になったので、今日の推進会議はこれで閉じたいと思う。 事務局は今日の議事録を整理して出来るだけ早く委員に戻すこと。 委員はその議事録を見て、次の推進会議までに「さらに私はこんな提案がある」、あるいはもっと具体的に「こういった仕組みを提案したい」という事を考えてきてもらいたい。

③総合戦略の策定スケジュールについて

（熊倉委員長）

当初、この総合戦略は 10 月に次回を開催しようと思っていたが、もう 2 回位開催しないと言いっぱなしで終わってしまって勿体ないと思う。今日出た良いアイデアを整理して組み立てると、おそらく他の地域にない新しいアイデアになると思うので、9 月末に第 2 回の推進会議を開きたい。

そのため、事務局は 8 月 10 日前後までに議事録を委員に送付すること。

委員は周囲の関係者や地域の皆さんに、「今、こんな事（総合戦略）をしている」という話をしていただき、意見をまとめて新しい提案とし、8 月のお盆明け位に事務局にそれを提出して欲しい。

事務局はその提案を集計し、情報共有として各委員に送付すること。

委員はそれらを見てさらに提案を練っていただきたい。

9 月の第 2 回推進会議には、委員がさらに練った提案や意見を持ち寄って議論し、その場である程度まとめたものを、事務局が 10 月上旬までに整理する。

10 月下旬（10 月 26 日 13：30～）に第 3 回推進会議を開催し、総合戦略として検討することとしたい。

（出席の委員全員が了承）

④その他

（事務局）

総合戦略推進会議の会議内容は全て公開としている。今回の議事録も市公式ウェブサイトなどで公開させていただく。

（出席の委員全員が了承）

5.閉　会